

# 美郷町の財務書類 4 表

平成 2 4 年度版

美 郷 町

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	4表の関連図	1
III	普通会計の財務書類4表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の概要	2
(2)	町民一人あたりの貸借対照表	4
(3)	貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較	4
2	行政コスト計算書	5
(1)	行政コスト計算書の概要	5
(2)	町民一人あたりの行政コスト	6
(3)	行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較	6
3	純資産変動計算書	7
(1)	純資産変動計算書の概要	7
4	資金収支計算書	8
(1)	資金収支計算書の概要	8
(2)	資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較	9
IV	町全体の財務書類4表	14
V	連結会計の財務書類4表	19
VI	普通会計と連結会計の比較	24
1	貸借対照表	24
2	行政コスト計算書	26
3	純資産変動計算書	28
4	資金収支計算書	30

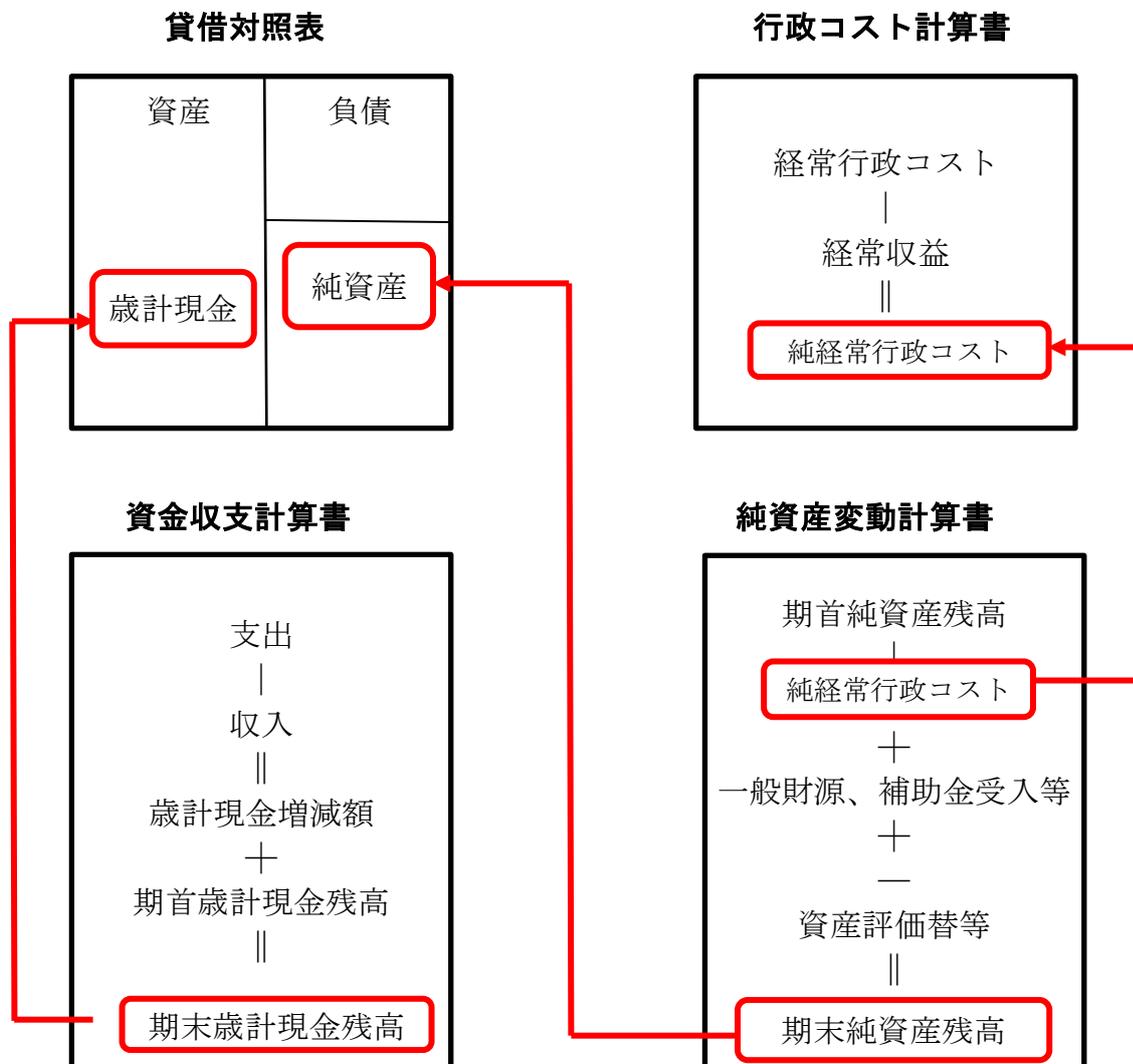
## I 財務書類の作成にあたって

平成18年8月31日、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」が策定されました。

その中で、地方公共団体は「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」を求められたところです。

これを受け、美郷町では平成20年度決算から決算統計等のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表しています。

## II 4表の相関図





「売却可能資産」は、前年度より8,382万5千円減の948万7千円となっています。

## ②投資等

投資等は、第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで構成されており、前年度より1,721万1千円増の35億390万4千円となっています。

「長期延滞債権」は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

## ③流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える「基金」、税金等の「未収金」、「回収不能見込額」などで構成されており、前年度より2億6,449万5千円増の25億8,948万7千円となっています。

「回収不能見込額」は、町税や使用料、手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実積率により算定し計上しています。

## 【負債の部】

### ①固定負債

固定負債は、翌々年度以降に償還される「地方債」や仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の「退職手当引当金」などで構成されており、前年度より2億2,819万5千円増の137億1,558万4千円となっています。

### ②流動負債

流動負債は、1年以内に支払や返済をしなければならないもので「翌年度償還予定地方債」や翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額である「賞与引当金」などで構成されており、前年度より6億4,736万4千円減の14億3,926万円となっています。

## 【純資産の部】

### ①公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金は、前年度より4,872万円増の81億1,208万6千円となっています。

### ②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分は、前年度より123億4,264万2千円減の371億8,003万6千円となっています。

### ③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額は、前年度より127億8,666万9千円増のマイナス24億9,348万9千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されているということになります。

### (2) 町民一人あたりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在 人口：21,497人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産	2,413	1 固定負債	638
2 投資等	163	2 流動負債	67
3 流動資産	120		
		<b>負債合計</b>	<b>705</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	1,991
<b>資産合計</b>	<b>2,696</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,696</b>

町民一人あたりでは、資産は前年度より3万2千円増の269万6千円、負債は前年度より1万1千円減の70万5千円となっています。純資産は、前年度より4万3千円増の199万1千円となっています。

### (3) 貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較

#### ①社会資本形成の世代間負担率 $\text{純資産合計額} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いこととなります。平均値は50%～90%とされています。

年 度	22年度	23年度	24年度
これまでの世代による社会資本負担比率	79.6%	81.3%	82.5%

#### ②資産老朽化比率 $\text{減価償却累計額合計} \div \text{償却資産取得価額等合計} \times 100$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表します。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。平均値は35%～50%とされています。

年 度	22年度	23年度	24年度
資産老朽化比率	49.0%	50.3%	51.6%

## 2 行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金などを明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	1,859,803
2 物にかかるコスト	4,007,784
3 移転支出的なコスト	3,758,073
4 その他のコスト	179,709
経常収益	
1 使用料・手数料	203,881
2 分担金・負担金・寄附金	76,110
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	9,525,378

### (1) 行政コスト計算書の概要

普通会計における平成24年度の経常行政コストは9億536万9千円となり、前年度に対して2,760万2千円増加しています。

#### 【経常行政コスト】

##### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」、「退職手当引当金繰入額等」、「賞与引当金繰入額」で構成されており、前年度より5,981万2千円減の18億5,980万3千円となっています。

##### ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されており、前年度より1億1,804万1千円増の40億778万4千円となっています。

##### ③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されており、前年度より822万6千円減の37億5,807万3千円となっています。

##### ④その他のコスト

その他のコストは、「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」で構成され、前年度より2,240万3千円減の1億7,970万9千円となっています。

## 【経常収益】

### ①使用料・手数料

使用料・手数料は、前年度より3,369万2千円減の2億388万1千円となっています。

### ②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、前年度より134万1千円増の7,611万円となっています。

## 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より5,995万3千円増の95億2,537万8千円となっています。

## (2) 町民一人あたりの行政コスト

(平成25年3月31日現在 人口：21,497人)

(単位：千円)

経常行政コスト	456
1 人にかかるコスト	87
2 物にかかるコスト	186
3 移転支出的なコスト	175
4 その他のコスト	8
経常収益	13
1 使用料・手数料	9
2 分担金・負担金・寄附金	4
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	443

町民一人あたりでは、経常行政コストは前年度より7千円増の45万6千円、経常収益は前年度より1千円減の1万3千円となっています。

## (3) 行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較

### ①受益者負担比率 $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。平均値は、2%～8%とされています。

年 度	22年度	23年度	24年度
受益者負担比率	3.2%	3.2%	2.9%

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	42,398,128
純経常行政コスト	△9,525,378
一般財源	
地方税	1,438,888
地方交付税	6,250,313
その他行政コスト充当財源	712,115
補助金等受入	1,670,530
臨時損益	△138,507
資産評価替・無償受贈資産受入	226
その他	319
期末純資産残高	42,806,634

#### (1) 純資産変動計算書の概要

##### ①期首純資産残高

23年度末の純資産残高は423億9,812万8千円となっています。

##### ②純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は前年度より5,995万3千円減のマイナス95億2,537万8千円となっています。

##### ③一般財源

一般財源は、「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」で構成されています。

「地方税」は前年度より2,443万8千円増の14億3,888万8千円となっています。「地方交付税」は前年度より6,953万2千円減の62億5,031万3千円となっています。「その他行政コスト充当財源」は、前年度より1,242万8千円増の7億1,211万5千円となっています。

##### ④補助金等受入

補助金等受入は、「国庫補助金」、「県補助金」で構成されており、前年度より8,603万2千円減の16億7,053万円となっています。

#### ⑤臨時損益

臨時損益は、「災害復旧事業費」、「公共資産除売却損益」、「投資損失」で構成されており、前年度より6,268万円減のマイナス1億3,850万7千円となっています。

#### ⑥資産評価替・無償受贈資産受入

売却可能資産として時価評価した際の評価差額や資産評価替えを行った場合と寄附等により無償で受贈した場合の評価額で構成され、1億7,503万2千円減の22万6千円となっています。

### 4 資金収支計算書

1年間の資金（歳計現金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

（単位：千円）

期首資金残高		389,677
1	経常的収支	2,654,821
	収入	9,874,264
	支出	7,219,443
2	公共資産整備収支	△343,365
	収入	1,857,377
	支出	2,200,742
3	投資・財務的収支	△2,217,646
	収入	212,923
	支出	2,430,569
期末資金残高		483,487

#### （1）資金収支計算書の概要

##### ①経常的収支

経常的収支は、地方交付税、地方税、国県補助金等の収入と人件費、補助金、物件費等の支出で構成され、前年度より2億9,967万4千円減の26億5,482万1千円となっています。

##### ②公共資産整備収支

公共資産整備収支は、地方債発行額、国県補助金等の収入と公共資産取得の支出で構成され、前年度より2億53万2千円増のマイナス3億4,336万5千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ③投資・財務的収支

投資的・財務的収支は貸付金の返還額、公共資産売却等の収入と地方債償還、他会計等への公債費充当財源繰出、基金積立金等の支出で構成され、前年度より2億749万6千円増のマイナス22億1,764万6千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ④期末資金残高

期末資金残高は、前年度より9,381万円増の4億8,348万7千円となっています。

## (2) 資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較

### ①歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入合計} \times 100$

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、資産が何年分に相当するかがわかります。資産合計額は貸借対照表の数値、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算した数値です。平均値は3年～7年とされています。

年 度	22年度	23年度	24年度
歳入対資産比率	4.73年	4.66年	4.85年

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,748,403
①生活インフラ・国土保全	23,319,276	(2) 長期未払金	
②教育	14,371,393	①物件の購入等	0
③福祉	2,430,019	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	583,797	③その他	0
⑤産業振興	6,364,103	長期未払金計	0
⑥消防	696,634	(3) 退職手当引当金	1,967,181
⑦総務	4,093,378	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	51,858,600	固定負債合計	13,715,584
(2) 売却可能資産	9,487	2 流動負債	
公共資産合計	51,868,087	(1) 翌年度償還予定地方債	1,339,933
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	213,810	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 32,689	(5) 賞与引当金	99,327
投資及び出資金計	181,121	流動負債合計	1,439,260
(2) 貸付金	193,307	負債合計	15,154,844
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,112,086
②その他特定目的基金	2,888,952	2 公共資産等整備一般財源等	37,180,036
③土地開発基金	100,000	3 その他一般財源等	△ 2,493,489
④その他定額運用基金	32,989	4 資産評価差額	8,001
⑤退職手当組合積立金	49,945	純資産合計	42,806,634
基金等計	3,071,886		
(4) 長期延滞債権	66,685		
(5) 回収不能見込額	△ 9,095		
投資等合計	3,503,904		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,580,000		
②減債基金	505,111		
③歳計現金	483,487		
現金預金計	2,568,598		
(2) 未収金			
①地方税	21,554		
②その他	2,683		
③回収不能見込額	△ 3,348		
未収金計	20,889		
流動資産合計	2,589,487		
資 産 合 計	57,961,478	負債・純資産合計	57,961,478

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	396,648 千円
②教育	213,396 千円
③福祉	423,449 千円
④環境衛生	459,937 千円
⑤産業振興	2,421,476 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	147,478 千円
計	4,062,384 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,060,937 千円
②地方債	551,453 千円
③一般財源等	2,449,994 千円
計	4,062,384 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,459 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	164,004 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,633,548千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,220,330 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,088,336 千円	13,088,336 千円	
債務負担行為支出予定額	118,155 千円	0 千円	118,155 千円
公営事業地方債負担見込額	4,289,900 千円		4,289,900 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	725,649 千円		725,649 千円
退職手当負担見込額	1,998,290 千円	1,998,290 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,603,415 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,419,041 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	162,673 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,021,701 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,616,915 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,226,167千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,515,407千円です。

行政コスト計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,598,434	16.3%	82,832	512,447	285,792	77,796	176,465	18,035	328,031	117,036			0
(2)退職手当引当金繰入等	162,042	1.7%	7,810	46,548	34,684	9,386	19,439	751	40,902	2,522			0
(3)賞与引当金繰入額	99,327	1.0%	4,099	31,227	18,329	5,001	10,811	1,162	21,115	7,583			0
小計	1,859,803	19.0%	94,741	590,222	338,805	92,183	206,715	19,948	390,048	127,141			0
2 (1)物件費	1,476,942	15.1%	50,442	568,494	187,722	186,736	160,375	27,109	291,032	5,032			0
(2)維持補修費	417,652	4.3%	379,758	17,130	3,894	384	6,963	2,857	6,666	0			0
(3)減価償却費	2,113,190	21.6%	654,401	401,128	131,520	33,416	603,741	67,398	221,586				0
小計	4,007,784	40.9%	1,084,601	986,752	323,136	220,536	771,079	97,364	519,284	5,032			0
3 (1)社会保障給付	1,060,512	10.8%		10,736	1,049,776	0							0
(2)補助金等	1,178,559	12.0%	6,221	41,354	194,606	248,843	211,741	391,204	83,445	1,145			0
(3)他会計等への支出額	1,257,570	12.8%	108,296	0	877,273	151,810	114,525	5,666	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	261,432	2.7%	15,382	0	68,821	28,307	147,665	0	1,257				0
小計	3,758,073	38.3%	129,899	52,090	2,190,476	428,960	473,931	396,870	84,702	1,145			0
4 (1)支払利息	177,740	1.8%									177,740		0
(2)回収不能見込計上額	1,969	0.0%										1,969	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	179,709	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	177,740	1,969	0
経常行政コスト a	9,805,369		1,309,241	1,629,064	2,852,417	741,679	1,451,725	514,182	994,034	133,318	177,740	1,969	0
(構成比率)			13.4%	16.6%	29.1%	7.6%	14.8%	5.2%	10.1%	1.4%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	203,881		8,282	30,031	74,870	34,841	6,486	0	9,248	0	33,843		6,280
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,110		43	0	70,769	0	42	0	4,942	6	0		308
経常収益合計 (b+c) d	279,991		8,325	30,031	145,639	34,841	6,528	0	14,190	6	33,843		6,588
d/a	2.86%		0.6%	1.8%	5.1%	4.7%	0.4%	0.0%	1.4%	0.0%	19.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	9,525,378		1,300,916	1,599,033	2,706,778	706,838	1,445,197	514,182	979,844	133,312	143,897	1,969	0
													△ 6,588

# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	42,398,128
純経常行政コスト	△ 9,525,378
一般財源	
地方税	1,438,888
地方交付税	6,250,313
その他行政コスト充当財源	712,115
補助金等受入	1,670,530
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,934
公共資産除売却損益	△ 67,748
投資損失	△ 5,825
損失補償等引当金繰入	0
資産評価替えによる変動額	226
無償受贈資産受入	0
その他	319
期末純資産残高	42,806,634

# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,939,164
物件費	1,476,942
社会保障給付	1,060,512
補助金等	1,766,443
支払利息	177,740
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	316,056
その他支出	482,586
支出合計	7,219,443
地方税	1,437,962
地方交付税	6,250,313
国県補助金等	1,085,910
使用料・手数料	170,888
分担金・負担金・寄附金	71,877
諸収入	179,913
地方債発行額	58,100
基金取崩額	91,380
その他収入	527,921
収入合計	9,874,264
経常的収支額	2,654,821

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,904,646
公共資産整備補助金等支出	261,432
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,664
支出合計	2,200,742
国県補助金等	584,620
地方債発行額	1,268,500
基金取崩額	0
その他収入	4,257
収入合計	1,857,377
公共資産整備収支額	△ 343,365

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	152,060
基金積立額	243,189
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,985
地方債償還額	1,716,353
長期未払金支払支出	0
その他支出	34,981
支出合計	2,430,569
国県補助金等	0
貸付金回収額	157,385
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,720
その他収入	38,818
収入合計	212,923
投資・財務的収支額	△ 2,217,646

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	93,810
期首歳計現金残高	389,677
期末歳計現金残高	483,487

※1 一時借入金に関する情報

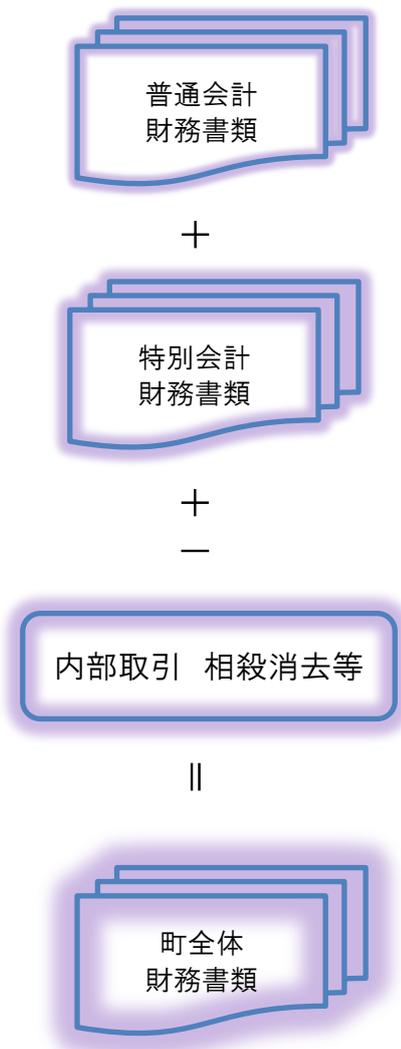
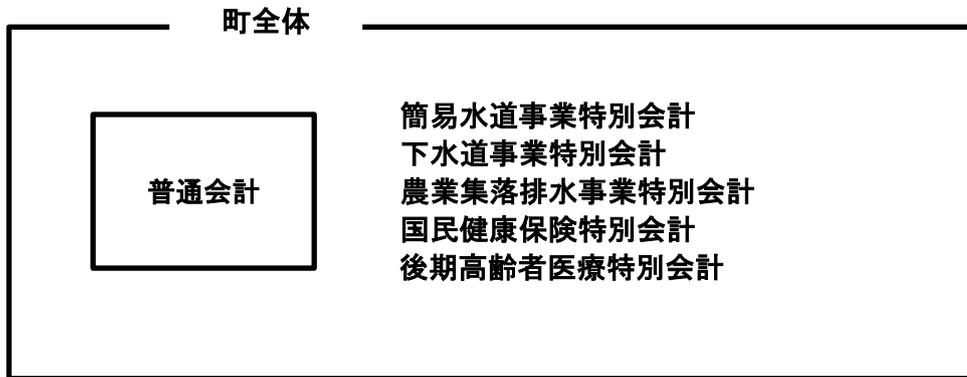
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は900,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は318千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,944,564	千円
地方債発行額	△	1,326,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	11,850,754	
地方債元利償還額		1,893,775	
財政調整基金等積立額		169,914	
基礎的財政収支		830,899	千円

#### IV 町全体の財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかに特別会計で行っている事業があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



## 町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	25,756,242		①普通会計地方債	11,748,403	
②教育	14,371,393		②公営事業地方債	5,210,812	
③福祉	2,430,019		地方債計		16,959,215
④環境衛生	5,724,419		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	10,310,088		(3) 引当金		2,050,542
⑥消防	696,634		(うち退職手当等引当金)		2,050,542
⑦総務	4,093,378		(うちその他の引当金)		0
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		19,009,757
有形固定資産計		63,382,173			
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		9,487	(1) 翌年度償還予定地方債		1,672,888
公共資産合計		63,391,660	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		0
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		181,121	(5) 賞与引当金		104,245
(2) 貸付金		193,307	(6) その他		0
(3) 基金等		3,085,246	流動負債合計		1,777,133
(4) 長期延滞債権		151,929			
(5) その他		0	<b>負債合計</b>		<b>20,786,890</b>
(6) 回収不能見込額		△ 19,739			
投資等合計		3,591,864			
3 流動資産			<b>[純資産の部]</b>		
(1) 資金		2,807,081			
(2) 未収金		52,767			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 4,292			
流動資産合計		2,855,556	純資産合計		49,052,190
4 繰延勘定		0			
<b>資産合計</b>		<b>69,839,080</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>69,839,080</b>

町全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,667,716	13.1%	88,187	512,447	330,570	89,088	184,322	18,035	328,031	117,036			0
(2)退職手当等引当金繰入等	161,097	1.3%	9,332	46,548	28,194	11,173	21,675	751	40,902	2,522			0
(3)賞与引当金繰入額	104,245	0.8%	4,413	31,227	21,565	5,858	11,322	1,182	21,115	7,583			0
小計	1,933,058	15.2%	101,932	590,222	380,329	106,119	217,319	19,948	390,048	127,141			0
2 (1)物件費	1,634,677	12.8%	58,316	568,494	235,985	254,663	194,046	27,109	291,032	5,032			0
(2)維持補修費	451,722	3.5%	381,943	17,130	3,894	4,060	35,172	2,857	6,666	0			0
(3)減価償却費	2,552,796	20.0%	728,836	401,128	131,520	249,110	753,218	67,398	221,586	0			0
小計	4,639,195	36.4%	1,169,095	986,752	371,399	507,833	982,436	97,364	519,284	5,032	0		0
3 (1)社会保障給付	2,682,290	21.1%	0	10,736	2,670,394	740	420	0	0	0			0
(2)補助金等	2,211,688	17.4%	42,010	41,354	1,191,946	248,843	211,741	391,204	83,445	1,145			0
(3)他会計等への支出額	638,768	5.0%	0	0	638,768	△ 5,666	0	5,666	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	264,749	2.1%	18,699	0	68,821	28,307	147,665	0	1,257	0			0
小計	5,797,495	45.5%	60,709	52,090	4,569,929	272,224	359,826	396,870	84,702	1,145			0
4 (1)支払利息	306,064	2.4%									306,064		0
(2)回収不能見込計上額	9,329	0.1%										9,329	0
(3)その他行政コスト	47,892	0.4%	7,853	0	31,880	0	8,159	0	0	0			0
小計	363,285	2.9%	7,853	0	31,880	0	8,159	0	0	0	306,064	9,329	0
経常行政コスト a	12,733,033		1,339,589	1,629,064	5,353,537	886,176	1,567,740	514,182	994,034	133,318	306,064	9,329	0
(構成比率)			10.5%	12.8%	42.0%	7.0%	12.3%	4.0%	7.8%	1.0%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
繰越額

1 使用料・手数料	203,881		8,282	30,031	74,870	34,841	6,486	0	9,248	0	33,843		0	6,280
2 分担金・負担金・寄附金	1,096,646		602	0	1,090,746	0	42	0	4,942	6	0		0	308
3 保険料	684,407				684,407									
4 事業収益	262,925		37,328	0	0	139,878	56,587	0	0	0	29,132		0	
5 その他特定行政サービス収入	4,689		466	0	768	3,430	25	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,252,548		46,678	30,031	1,850,791	178,149	63,140	0	14,190	6	62,975		0	6,588
b/a	17.7%		3.5%	1.8%	34.6%	20.1%	4.0%	0.0%	1.4%	0.0%	20.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,480,485		1,292,911	1,599,033	3,502,746	708,027	1,504,600	514,182	979,844	133,312	243,089	9,329	0	△ 6,588

# 町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	48,785,683
純経常行政コスト	△ 10,480,485
一般財源	
地方税	1,438,888
地方交付税	6,250,313
その他行政コスト充当財源	712,115
補助金等受入	2,483,638
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,934
公共資産除売却損益	△ 67,748
投資損失	△ 5,825
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	226
無償受贈資産受入	0
その他	319
<b>期末純資産残高</b>	<b>49,052,190</b>

## 町全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,023,409
物件費	1,634,677
社会保障給付	2,682,290
補助金等	2,799,572
支払利息	306,064
その他支出	564,548
支 出 合 計	10,010,560
地方税	1,437,962
地方交付税	6,250,313
国県補助金等	1,863,621
使用料・手数料	170,888
分担金・負担金・寄附金	1,091,854
保険料	681,730
事業収入	265,717
諸収入	180,681
地方債発行額	58,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,380
その他収入	534,230
収 入 合 計	12,626,476
経 常 的 収 支 額	2,615,916

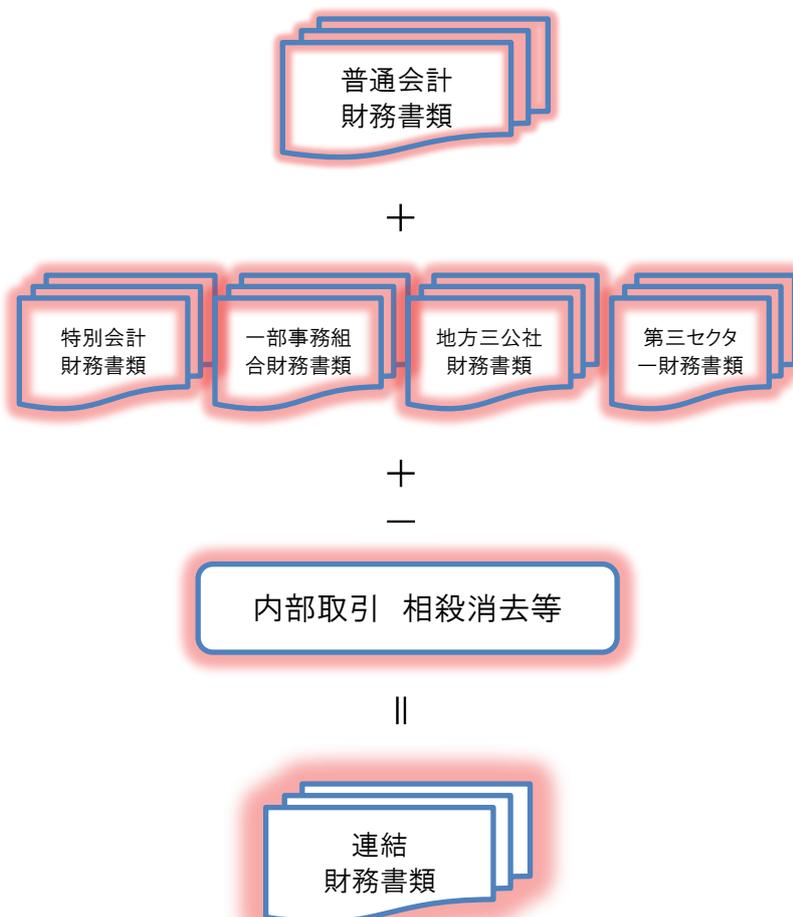
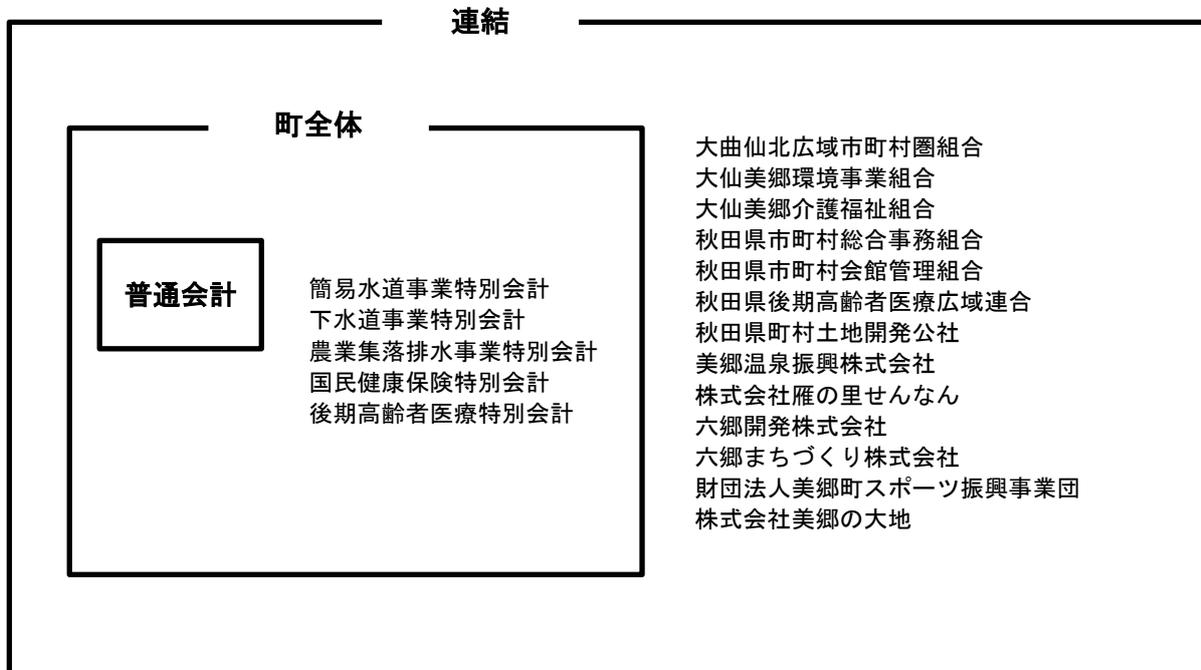
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,015,636
公共資産整備補助金等支出	264,749
その他支出	15,903
支 出 合 計	2,296,288
国県補助金等	620,017
地方債発行額	1,324,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	5,225
収 入 合 計	1,950,042
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 346,246

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	152,060
基金積立額	73,081
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,049,999
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	34,981
支 出 合 計	2,310,122
国県補助金等	0
貸付金回収額	157,385
基金取崩額	0
地方債発行額	66,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,720
収益事業純収入	0
その他収入	38,818
収 入 合 計	279,323
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,030,799

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	238,871
期首資金残高	2,568,210
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,807,081

## V 連結会計の財務書類4表

普通会計や特別会計に加え、町と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結会計財務書類です。連結間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
25,756,242	11,748,403
②教育	②公営事業地方債
14,822,176	5,210,812
③福祉	地方公共団体計
3,023,515	16,959,215
④環境衛生	(2) 関係団体
6,892,304	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	734,341
11,360,803	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
917,976	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	216,056
4,097,803	関係団体計
⑧収益事業	950,397
0	(3) 長期未払金
⑨その他	30,033
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,122,120
66,870,819	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,670,641
1,375	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	451,479
9,487	(5) その他
公共資産合計	0
66,881,681	固定負債合計
	21,061,765
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
61,980	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,672,888
193,307	②関係団体
(3) 基金等	206,570
3,527,911	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,879,458
156,519	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
14	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	33,725
△ 21,659	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
3,918,072	(5) 賞与引当金
	166,510
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	18,951
3,285,192	流動負債合計
(2) 未収金	2,098,644
198,707	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	23,160,409
0	<b>[純資産の部]</b>
(4) その他	
47,029	
(5) 回収不能見込額	
△ 4,292	
流動資産合計	
3,526,636	純資産合計
	51,165,980
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
資産合計	74,326,389
74,326,389	

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,323,660	12.5%	88,187	518,045	500,339	98,141	336,893	281,509	383,391	117,155			0
(2)退職手当等引当金繰入等	175,090	0.9%	9,332	46,740	50,265	6,578	25,719	△ 7,134	41,068	2,522			0
(3)賞与引当金繰入額	166,512	0.9%	4,413	31,628	65,316	6,353	12,967	13,918	24,323	7,594			0
小計	2,665,262	14.3%	101,932	596,413	615,920	111,072	375,579	288,293	448,782	127,271			0
2 (1)物件費	2,164,835	11.6%	58,316	572,420	458,520	351,098	376,457	47,275	295,626	5,123			0
(2)維持補修費	474,623	2.6%	381,943	17,457	7,682	14,878	42,651	3,126	6,886	0			0
(3)減価償却費	2,763,252	14.9%	728,836	437,643	181,792	328,833	776,900	87,497	221,751	0			0
小計	5,402,710	29.1%	1,169,095	1,027,520	647,994	694,809	1,196,008	137,898	524,263	5,123	0		0
3 (1)社会保障給付	8,135,188	43.8%	0	10,736	8,123,292	740	420	0	0	0			0
(2)補助金等	1,431,542	7.7%	42,010	33,923	1,025,681	23,799	213,981	20,276	70,722	1,150			0
(3)他会計等への支出額	9,918	0.1%	0	0	9,918	△ 5,666	0	5,666	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	264,749	1.4%	18,699	0	68,821	28,307	147,665	0	1,257	0			0
小計	9,841,397	52.9%	60,709	44,659	9,227,712	47,180	362,066	25,942	71,979	1,150			0
4 (1)支払利息	326,525	1.8%									326,525		0
(2)回収不能見込計上額	11,914	0.1%										11,914	0
(3)その他行政コスト	344,384	1.9%	7,853	347	57,325	0	278,859	0	0	0			0
小計	682,823	3.7%	7,853	347	57,325	0	278,859	0	0	0	326,525	11,914	0
経常行政コスト a	18,592,192		1,339,589	1,668,939	10,548,951	853,061	2,212,512	452,133	1,045,024	133,544	326,525	11,914	0
(構成比率)			7.2%	9.0%	56.7%	4.6%	11.9%	2.4%	5.6%	0.7%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
繰越額

1 使用料・手数料	542,131		8,282	30,031	380,158	61,152	6,486	320	10,778	0	33,986		0	10,938
2 分担金・負担金・寄附金	3,149,031		602	0	2,972,748	0	42	126,167	4,942	6	5,417		0	39,107
3 保険料	1,324,215				1,324,215									
4 事業収益	901,782		37,328	△ 1,927	0	139,878	697,371	0	0	0	29,132		0	
5 その他特定行政サービス収入	36,856		466	5,320	1,690	3,430	17,145	8,805	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	36		0	0	36	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,954,051		46,678	33,424	4,678,847	204,460	721,044	135,292	15,720	6	68,535		0	50,045
b/a	32.0%		3.5%	2.0%	44.4%	24.0%	32.6%	29.9%	1.5%	0.0%	21.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,638,141		1,292,911	1,635,515	5,870,104	648,601	1,491,468	316,841	1,029,304	133,538	257,990	11,914	0	△ 50,045

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	50,577,374
純経常行政コスト	△ 12,638,141
一般財源	
地方税	1,438,888
地方交付税	6,250,313
その他行政コスト充当財源	750,219
補助金等受入	4,937,514
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,934
公共資産除売却損益	△ 68,936
投資損失	0
固定資産譲渡損	△ 28,783
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	226
無償受贈資産受入	0
その他	12,242
<b>期末純資産残高</b>	<b>51,165,980</b>

## 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,777,699
物件費	2,153,071
社会保障給付	8,135,187
補助金等	1,441,040
支払利息	326,525
その他支出	888,378
支 出 合 計	15,721,900
地方税	1,437,962
地方交付税	6,250,313
国県補助金等	4,315,371
使用料・手数料	509,264
分担金・負担金・寄附金	3,031,679
保険料	1,318,040
事業収入	907,715
諸収入	205,452
地方債発行額	58,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	119,357
その他収入	553,777
収 入 合 計	18,707,030
経 常 的 収 支 額	2,985,130

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,015,636
公共資産整備補助金等支出	264,749
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	49,553
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,839
その他支出	15,903
支 出 合 計	2,350,680
国県補助金等	622,143
地方債発行額	1,324,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	5,225
収 入 合 計	1,952,168
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 398,512

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50
貸付金	158,067
基金積立額	168,873
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	2,234,142
長期借入金返済額	26,034
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,587,167
国県補助金等	0
貸付金回収額	163,392
基金取崩額	0
地方債発行額	66,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,720
収益事業純収入	0
その他収入	38,832
収 入 合 計	285,344
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,301,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	284,795
期首資金残高	3,001,658
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,261
期末資金残高	3,285,192

## VI 普通会計と連結会計の比較

美郷町の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。

### 1 貸借対照表

#### ①資産の部

公共資産合計は、普通会計と比べて150億1,359万4千円増加し、668億8,168万1千円となっています。環境衛生部門、産業振興部門が大きいことがわかります。

投資等合計は、普通会計と比べて4億1,416万8千円増加し、39億1,807万2千円となっています。投資及び出資金は1億1,914万1千円減少していますが、これは、普通会計から連結団体へ出資した金額が連結ベースで相殺消去されて出資金として計上されないことによるものです。

流動資産合計は、普通会計と比べて9億3,714万9千円増加し、35億2,663万6千円となっています。

資産合計では普通会計と比べて163億6,491万1千円増加の743億2,638万9千円となっています。

#### ②負債の部

固定負債合計は、普通会計と比べて73億4,618万1千円増加し、210億6,176万5千円となっています。最も増加が大きいのは、固定負債の地方公共団体合計です。これは、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の地方債によるものです。

流動負債の合計は、普通会計と比べて6億5,938万4千円増加し、20億9,864万4千円となっています。最も増加が大きいのは、翌年度償還額となっています。

#### ③純資産の部

純資産合計は、普通会計と比べて83億5,934万6千円増加し、511億6,598万円となっています。これまでの世代が負担した金額はやはり普通会計のほうが大きいことがわかります。

連単比較貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	普通会計	連結会計	連単比較	[負債の部]	普通会計	連結会計	連単比較
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	23,319,276	25,756,242	2,436,966	①普通会計地方債	11,748,403	11,748,403	0
②教育	14,371,393	14,822,176	450,783	②公営事業地方債	0	5,210,812	5,210,812
③福祉	2,430,019	3,023,515	593,496	地方公共団体計	11,748,403	16,959,215	5,210,812
④環境衛生	583,797	6,892,304	6,308,507	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,364,103	11,360,803	4,996,700	①一部事務組合・広域連合地方債	0	734,341	734,341
⑥消防	696,634	917,976	221,342	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	4,093,378	4,097,803	4,425	③第三セクター等長期借入金	0	216,056	216,056
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	0	950,397	950,397
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	30,033	30,033
有形固定資産計	51,858,600	66,870,819	15,012,219	(4) 引当金	1,967,181	3,122,120	1,154,939
(2) 無形固定資産	0	1,375	1,375	(うち退職手当等引当金)	1,967,181	2,670,641	703,460
(3) 売却可能資産	9,487	9,487	0	(うちその他の引当金)	0	451,479	451,479
公共資産合計	51,868,087	66,881,681	15,013,594	(5) その他	0	0	0
				固定負債合計	13,715,584	21,061,765	7,346,181
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	181,121	61,980	△ 119,141	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	193,307	193,307	0	①地方公共団体	1,339,933	1,672,888	332,955
(3) 基金等	3,071,886	3,527,911	456,025	②関係団体	0	206,570	206,570
(4) 長期延滞債権	66,685	156,519	89,834	翌年度償還予定額計	1,339,933	1,879,458	539,525
(5) その他	0	14	14	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 9,095	△ 21,659	△ 12,564	(3) 未払金	0	33,725	33,725
投資等合計	3,503,904	3,918,072	414,168	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	99,327	166,510	67,183
3 流動資産				(6) その他	0	18,951	18,951
(1) 資金	2,568,598	3,285,192	716,594	流動負債合計	1,439,260	2,098,644	659,384
(2) 未収金	24,237	198,707	174,470				
(3) 販売用不動産	0	0	0	負債合計	15,154,844	23,160,409	8,005,565
(4) その他	0	47,029	47,029				
(5) 回収不能見込額	△ 3,348	△ 4,292	△ 944	[純資産の部]			
流動資産合計	2,589,487	3,526,636	937,149				
				純資産合計	42,806,634	51,165,980	8,359,346
4 繰延勘定	0	0	0				
				負債及び純資産合計	57,961,478	74,326,389	16,364,911
資産合計	57,961,478	74,326,389	16,364,911				

## 2 行政コスト計算書

### ①目的別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、福祉の行政コストで7億9,653万4千円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の3億3,863万1千円、国民健康保険事業の2億4,826万4千円、介護保険事業2億4,697万4千円を合算したことによるものです。

次に、産業振興の行政コストで7億6,078万7千円の増加となっています。これは、主に第三セクター事業によるものです。

総務が5,099万円の増加となっているのは、これは、主に一部事務組合や広域連合を合算したことによるものです。

### ②性質別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、社会保障給付で7億7,467万6千円となっています。これは主に国民健康保険事業の1億2,061万8千円、後期高齢者医療事業の3億1,535万1千円、介護保険事業の2億3,209万2千円を合算したことによるものです。

次に人件費が7億2,522万6千円の増加となっています。これは主に、大曲仙北広域市町村圏組合の3億2,953万1千円、大仙美郷介護福祉組合の1億2,736万2千円を合算したことによるものです。

減価償却費が6億5,006万2千円増加したのは、主に簡易水道事業の2億1,569万4千円、農業集落排水事業の1億4,947万7千円、大仙美郷環境事業組合の7,840万2千円を合算したことによるものです。

物件費が6億8,789万3千円増加したのは、主に大仙美郷介護福祉組合の1億2,095万8千円、大仙美郷環境事業組合の8,993万1千円、介護保険事業の7,155万3千円を合算したことによるものです。

### ③経常収益

普通会計と比べて5億7,406万円増加し、圧倒的に普通会計以外での収益が大きくなっています。

最も収益が増加したのは、分担金・負担金・寄附金で3億7,292万1千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の1億1,189万7千円、国民健康保険事業の1億1,997万7千円、介護保険事業の6億9,184万6千円を合算したことによるものです。

保険料が1億3,421万5千円増加したのは、主に国民健康保険事業の5億7,822万4千円、介護保険事業の4億5,903万1千円、後期高齢者医療事業の2億8,696万円を合算したことによるものです。

## 連単比較行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
生活インフラ・国土保全	1,309,241	1,339,589	30,348
教育	1,629,064	1,668,939	39,875
福祉	2,852,417	10,548,951	7,696,534
環境衛生	741,679	853,061	111,382
産業振興	1,451,725	2,212,512	760,787
消防	514,182	452,133	△ 62,049
総務	994,034	1,045,024	50,990
議会費	133,318	133,544	226
支払利息	177,740	326,525	148,785
回収不能見込計上額	1,969	11,914	9,945
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	9,805,369	18,592,192	8,786,823

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	203,881	542,131	338,250
分担金・負担金・寄附金	76,110	3,149,031	3,072,921
保険料	0	1,324,215	1,324,215
事業収益	0	901,782	901,782
その他特定行政サービス収入	0	36,856	36,856
他会計補助金等	0	36	36
経常収益合計	279,991	5,954,051	5,674,060

（差引）純行政コスト	9,525,378	12,638,141	3,112,763
------------	-----------	------------	-----------

## 連単比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
人件費	1,598,434	2,323,660	725,226
退職手当引当金繰入等	162,042	175,090	13,048
賞与引当金繰入金	99,327	166,512	67,185
物件費	1,476,942	2,164,835	687,893
維持補修費	417,652	474,623	56,971
減価償却費	2,113,190	2,763,252	650,062
社会保障給付	1,060,512	8,135,188	7,074,676
補助金等	1,178,559	1,431,542	252,983
他会計への支出額	1,257,570	9,918	△ 1,247,652
他団体への公共資産整備補助金等	261,432	264,749	3,317
支払利息	177,740	326,525	148,785
回収不能見込計上額	1,969	11,914	9,945
その他行政コスト	0	344,384	344,384
経常行政コスト合計	9,805,369	18,592,192	8,786,823

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	203,881	542,131	338,250
分担金・負担金・寄附金	76,110	3,149,031	3,072,921
保険料	0	1,324,215	1,324,215
事業収益	0	901,782	901,782
その他特定行政サービス収入	0	36,856	36,856
他会計補助金等	0	36	36
経常収益合計	279,991	5,954,051	5,674,060

（差引）純行政コスト	9,525,378	12,638,141	3,112,763
------------	-----------	------------	-----------

### 3 純資産変動計算書

#### ①純経常行政コスト

普通会計と比べて31億1,276万3千円減少し、マイナス126億3,814万1千円となっています。

#### ②一般財源

その他行政コスト充当財源が普通会計と比べて3,810万4千円増加し、7億5,021万9千円となっています。これは一部事務組合と広域連合を合算したことによるものです。

#### ③補助金等受入

普通会計と比べて32億6,698万4千円増加し、49億3,751万4千円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の14億2,666万8千円、介護保険事業の10億1,370万4千円、国民健康保険事業の7億7,771万1千円を合算したことによるものです。

#### ④期末純資産残高

普通会計と比べて83億5,934万6千円増加し、511億6,598万円となっています。

## 連単比較純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結会計	連単比較
期首純資産残高	42,398,128	50,577,374	8,179,246
純経常行政コスト	△ 9,525,378	△ 12,638,141	△ 3,112,763
一般財源			
地方税	1,438,888	1,438,888	0
地方交付税	6,250,313	6,250,313	0
その他行政コスト充当財源	712,115	750,219	38,104
補助金等受入	1,670,530	4,937,514	3,266,984
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 64,934	△ 64,934	0
公共資産除売却損益	△ 67,748	△ 68,936	△ 1,188
投資損失	△ 5,825	0	5,825
固定資産譲渡損	0	△ 28,783	△ 28,783
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替による変動額	226	226	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	319	12,242	11,923
期末純資産残高	42,806,634	51,165,980	8,359,346

## 4 資金収支計算書

### ①経常的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、社会保障給付で70億7,467万5千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の31億1,535万円、介護保険事業の23億3,209万2千円、国民健康保険事業の16億2,061万8千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、国県補助金等で32億2,946万1千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の14億2,666万8千円、介護保険事業の10億1,315万2千円、国民健康保険事業の7億7,771万1千円を合算したことによるものです。

### ②公共資産整備収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、公共資産整備支出で1億1,099万円となっています。これは主に、簡易水道事業の1億837万7千円によるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で5,630万円となっています。これは主に、簡易水道事業の5,300万円によるものです。

### ③投資・財務的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債償還額で5億1,778万9千円となっています。これは主に、簡易水道事業の1億5,969万4千円、大仙美郷環境事業組合の1億2,969万3千円、農業集落排水事業の9,481万3千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で6,640万円となっています。これは農業集落排水事業の3,800万円、下水道事業の2,840万円を合算したことによるものです。

# 連単比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	普通会計	連結会計	連単比較
人件費	1,939,164	2,777,699	838,535
物件費	1,476,942	2,153,071	676,129
社会保障給付	1,060,512	8,135,187	7,074,675
補助金等	1,766,443	1,441,040	△ 325,403
支払利息	177,740	326,525	148,785
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	316,056	0	△ 316,056
その他支出	482,586	888,378	405,792
<b>支 出 合 計</b>	<b>7,219,443</b>	<b>15,721,900</b>	<b>8,502,457</b>
地方税	1,437,962	1,437,962	0
地方交付税	6,250,313	6,250,313	0
国県補助金等	1,085,910	4,315,371	3,229,461
使用料・手数料	170,888	509,264	338,376
分担金・負担金・寄附金	71,877	3,031,679	2,959,802
保険料	0	1,318,040	1,318,040
事業収入	0	907,715	907,715
諸収入	179,913	205,452	25,539
地方債発行額	58,100	58,100	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	91,380	119,357	27,977
その他収入	527,921	553,777	25,856
<b>収 入 合 計</b>	<b>9,874,264</b>	<b>18,707,030</b>	<b>8,832,766</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,654,821</b>	<b>2,985,130</b>	<b>330,309</b>

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,904,646	2,015,636	110,990
公共資産整備補助金等支出	261,432	264,749	3,317
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	49,553	49,553
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	4,839	4,839
その他の支出	0	15,903	15,903
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,664	0	△ 34,664
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,200,742</b>	<b>2,350,680</b>	<b>149,938</b>
国県補助金等	584,620	622,143	37,523
地方債発行額	1,268,500	1,324,800	56,300
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	4,257	5,225	968
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,857,377</b>	<b>1,952,168</b>	<b>94,791</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 343,365</b>	<b>△ 398,512</b>	<b>△ 55,147</b>

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	50	50
貸付金	152,060	158,067	6,007
基金積立額	243,189	168,873	△ 74,316
定額運用基金への繰出支出	1	1	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,985	0	△ 283,985
地方債償還額	1,716,353	2,234,142	517,789
長期借入金返済額	0	26,034	26,034
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他の支出	34,981	0	△ 34,981
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,430,569</b>	<b>2,587,167</b>	<b>156,598</b>
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	157,385	163,392	6,007
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	66,400	66,400
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	16,720	16,720	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	38,818	38,832	14
<b>収 入 合 計</b>	<b>212,923</b>	<b>285,344</b>	<b>72,421</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,217,646</b>	<b>△ 2,301,823</b>	<b>△ 84,177</b>

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	93,810	284,795	190,985
期首歳計現金残高	389,677	3,001,658	2,611,981
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1,261	△ 1,261
期末歳計現金残高	483,487	3,285,192	2,801,705